

令和5年10月1日以降の認定申請分からは、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。）

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第4-④

緩和2

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書（4-④）

令和 年 月 日

（宛先）旭川市長

（申請者）所在地

企業名

肩書・代表者名

※個人の場合「事業所(店舗)所在地」「屋号名(無い場合は不要)」「氏名」を記入

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 売上高

(イ) 最近1か月間の売上高の減少率

減少率 % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 最近1か月間の売上高

円

B : 令和元年12月の売上高

円

(ロ) Aの期間を含めた今後3か月間の売上高の減少率
(実績見込み)

減少率 % (実績見込)

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の売上高の合計 (見込み)

円

3 売上高が減少している（又は減少すると見込まれる）理由

令和 年 月 日

旭経総第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

旭川市長 今津 寛介 ㊞

(留意事項)

- ① 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。